

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	124,764	流動負債	47,421
現金及び預金	53,375	買掛金	20,315
受取手形	39,251	未払金	7,951
売掛金	17,563	未払費用	5,477
仕掛品	10,952	未払法人税等	4,558
未収入金	1	未払消費税等	3,541
前払費用	1,529	預り金	2,324
繰延税金資産	2,091	賞与引当金	3,252
固定資産	5,550	固定負債	9,142
有形固定資産	1,639	退職給付引当金	9,142
工具、器具及び備品	1,639	負債合計	56,563
無形固定資産	590	(純資産の部)	
ソフトウェア	590	株主資本	
投資その他の資産	3,321	資本金	30,000
繰延税金資産	3,321	利益剰余金	43,752
		利益準備金	7,141
		その他利益剰余金	36,610
		繰越利益剰余金	36,610
		純資産合計	73,752
資産合計	130,315	負債純資産合計	130,315

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	304,840
仕 入 高	100,423
当 期 製 造 原 価	105,357
売 上 原 価	205,781
売 上 総 利 益	99,059
販売費及び一般管理費	74,786
営 業 利 益	24,272
営 業 外 収 益	58
受 取 利 息	9
為 替 差 益	7
そ の 他	41
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	24,331
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税引前当期純利益	24,331
法人税、住民税及び事業税	8,437
法 人 税 等 調 整 額	△199
当 期 純 利 益	16,093

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価報告書

(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
労 務 費		
給与及び手当	60,497	
賞 与	8,747	
通 勤 費	2,276	
賞与引当金繰入額	2,349	
法 定 福 利 費	10,341	
福 利 厚 生 費	532	
退 職 給 付 費 用	1,376	
そ の 他	52	86,172
製 造 経 費		
地 代 家 賃	8,464	
減 価 償 却 費	1,262	
そ の 他	4,457	14,184
外 注 加 工 費		
外 注 費	5,000	5,000
総 製 造 費 用		105,357
期首仕掛品棚卸高		—
合 計		105,357
期末仕掛品棚卸高		—
当 期 製 造 原 価		105,357

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,000	7,141	20,516	57,658	57,658
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	16,093	16,093	16,093
当期変動額合計	—	—	16,093	16,093	16,093
当期末残高	30,000	7,141	36,610	73,752	73,752

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品 4 年 ～ 5 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。